

◇ 及 川 保 君

○議長（山本浩平君） 続きまして、9番、会派みらい、及川保議員、登壇を願います。

〔9番 及川 保君登壇〕

○9番（及川 保君） 9番、及川保でございます。私は、今回会派みらいを代表して、町長が示された平成30年度執行方針から我がまちの産業経済全般についてお伺いをしたいと思います。

まず、1点目は農業（畜産・畑作）の実態であります。①、我がまちの農業戸数の推移と生産量、飼育、出荷頭数、価格などについて伺います。

②、農家における若手への世代交代の状況と新規就農の状況について伺います。

③、町長が目指す農業における6次産業化の進展状況を伺います。

④、現状の個人経営のあり方から母体を大きくするというような改革がこれから必要でないのかなと考えますが、今後の対応策について伺います。

⑤、白老牛肉まつりの今後の方向性について伺います。

2点目に漁業の実態についてお伺いします。①、我がまちの漁家の戸数と主要魚種の漁獲量の推移について伺います。

②、農家と違って難しいとは思いますが、漁家における若手への世代交代がどのようになっているか伺います。

③、漁業における6次産業化の進展について伺います。

④、近年地球温暖化が漁業者に重大な影響を及ぼしておりますが、国、北海道レベルを含めて対策が必要と考えますが、現状と今後の対応策について伺います。

次に、3点目です。商工、観光業の実態についてでございます。①、町内の小売業、飲食店などは減少の一途をたどっておりますが、地域住民にとっては非常に住みにくい状況になりつつあります。地域別の商店などの推移の現状と対応策について伺います。

②、2020年の民族共生象徴空間開設に向けて1次から2次、3次産業の活性化は大変重要な課題であります。その考え方と対応策について伺います。

③、企業誘致の現状と今後の方向性についてと竣工された企業など含めての状況を伺います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 及川議員の代表質問にお答えいたします。

産業施策全般についてのご質問であります。1項目めの農業の実態についてであります。1点目の農家戸数の推移と生産量等と2点目の若手への世代交代の状況と新規就農については、関連がありますので、一括してお答えいたします。和牛農家戸数は平成29年度で33戸、そのうち若手世代へ継承された実績は2件となっており、過去5年間で1件の離農者が発生し、特に畜産業での後継者不在となる農家が多くなっております。一方、畑作農家では27

年4月に社台地区での新規就農者を含め4件が増加となっております。生産量は、肉牛飼養頭数で申し上げますと29年2月現在約1万2,000頭で、前年比約2,000頭の増加となっております。白老牛出荷頭数については28年度実績で1,420頭、前年比49頭の増加となっております。29年度分は現時点では未集計ですが、おおむね増加となるものと捉えております。和牛素牛価格については、29年での白老地区の出荷平均が去勢牛88万円、雌牛79万円で、前年と比較し若干の下落傾向となっておりますが、依然として高値となっております。

3点目の6次産業化の進展状況については、町内交流人口の増加を想定し、若手生産者が連携し、町内消費拡大に向けて加工品開発やイベントの開催、町内飲食店では白老牛を活用したメニュー化が図られるなど町内の気運としては、徐々にではありますが、地元食材の活用が高まっております。町としても引き続き6次産業化の進展に向け各種支援を講じながら環境整備に努めてまいります。

4点目の現状の経営のあり方、改革の必要性と今後の対応策については、農業従事者の高齢化、担い手不足の深刻化が加速し、地域においては集落営農の組織化や経営安定化に向けた法人化の推進が必要と捉えております。本町では、国の指針に基づき白老町農業経営基盤整備構想を定めており、今後も引き続き地域における現状と課題を捉えながら農家それぞれの経営規模に沿って関係機関と連携し、農業経営基盤の強化を図ってまいります。

5点目の白老牛肉まっりの今後の方向性については、近年枝肉単価を含め物価の高騰、さらには悪天候の影響等もあり、開催運営には苦労が耐えない状況にあります。本年も6月2日、3日を予定しており、本町の一大イベントとして関係機関と連携し、今後も開催に向けて支援してまいります。

2項目めの漁業の実態についてであります。1点目の漁業戸数、主要魚種の漁獲量の推移と2点目の若手への世代交代の状況と新規就漁については、関連がありますので、一括してお答えいたします。

漁業戸数の推移については、個別の世帯状況は把握できておりませんが、いぶり中央漁業協同組合の組合員数の推移で申し上げますと、29年度では208人で、過去5年間では14の方が脱退するなど組合員は減少傾向となっております。一方、漁業青年部員数の推移では29年度で48人と過去5年間で5人増加し、徐々に世代交代がなされていると捉えております。また、新規就業者については、担い手対策の取り組みとして北海道が主催する漁業就業者支援フェアに本町から漁業者が参加し、希望者を研修生として受け入れる取り組みを行っており、今後期待できるものと捉えております。漁獲量の推移については、主要魚種である秋シャケ、スケトウダラともに近年で5割以下の水揚げとなっており、依然として厳しい状況と捉えております。

3点目の6次産業化の進展状況については、農産物と同様に漁協青年部、女性部において漁港まつりや朝市等のイベントにおいて水産物の加工品を販売するなど、商品開発、販売促進に取り組まれている状況にあり、引き続き6次産業化の進展に向け各種支援を講じなが

ら環境整備に努めてまいります。

4点目の地球温暖化による漁業者の影響、現状と今後の対応策については、近年秋シヤケ、スケトウダラ等における不漁の影響は水温の変化等も踏まえ関係機関において調査中であり、資源量や回遊によって水揚げされる魚種の変化が懸念されます。今後も各種増殖事業も含め可能な取り組みを継続するとともに、北海道とも連携しながら対策を検討してまいります。

3項目めの商工、観光業の実態についてであります。1点目の商店等の推移と対応策については、26年度の商業統計における商店を含む飲食料品小売業は46事業所で、16年度と比較するとおよそ3割の減少となっております。その要因としましては、経営環境の悪化や事業主の高齢化、後継者不足などと捉えております。買い物等の対応策については、元気号を初め民間事業者による宅配サービス、移動販売車、買い物バスの運行、福祉有償運送による送迎支援等を活用いただいている状況であります。

2点目の象徴空間開設に向けた活性化の考え方については、象徴空間の周辺地域のみならず、各地域の商業、観光事業者の活性化につなげるため町内における回遊性の向上や滞在時間の延長により観光消費等の経済効果が全町に波及するよう取り組んでまいりたいと考えております。

3点目の企業誘致の状況と方向性については、北海道での新たな事業展開を検討する企業や本町工業団地などへの進出を視野に入れる企業などを訪問しており、今後においても地域経済の持続的な発展のため新たな企業誘致に向け継続した訪問活動を行ってまいります。また、昨年8月に竣工したナチュラルファクトリー北海道は、現在46名の従業員により工場内での製品製造のほか、ショップやカフェの運営が行われ、町内外より多くのお客様が来店しております。さらに、4月に竣工を予定しているダイエットクック白老新工場においても生産規模の拡大や新たな雇用が見込まれております。

○議長（山本浩平君） 9番、みらい、及川保議員。

〔9番 及川 保君登壇〕

○9番（及川 保君） 9番、及川です。町長は、平成30年度の町政執行方針の中で農業の基盤整備を推進するとして肉用牛生産の安定に向け飼養管理体制の強化、畑作などの生産性の向上、若手生産者の人材育成支援、また農産物安定供給のために産業間の連携を進めて、販路の拡大と物流を確保する、また6次産業化の推進を図ると述べております。

そこでまず、1点目ですが、畜産業における生産者と黒毛和牛の実態はただいまの町長の説明で理解いたしました。そこで、1点目に個人または企業における飼養頭数は、平成23年度と平成28年度との比較です。5年間の比較ですけれども、資料見ますと4,000頭近く実は減らしております。この原因は、担当課で調べますと安愚楽牧場の倒産だったということがわかりましたが、私1点目にお聞きしたいのは、白老牛の供給と消費の関係でいくと、この現在の頭数、十分足りているのか、不足しているのか、ここはまず1点お聞きしておきたい

と思います。それから、今の件でまちとして目標とする数値等があるのかどうか。

それから、農業における若手への世代交代は非常にスムーズに行われている、こういうふうに答弁がございました。非常に心強い限りであります。しかしながら、10年、20年先を考えたときに非常に厳しい状況も実は見受けられるのです。そういうことで、これからTPPの絡みからいろいろ農業という部分では非常に厳しい事態が考えられる、そういう思いで私はいるのですが、各農家が個々に今生産活動行っています。そこを少し母体を大きくして、そういった協力体制、牧草も含めての飼育には非常に手間が実はかかるのですが、そういう中での共同作業といいますか、このあたりの改革といいますか、これはどんどん進めていかないと安価な外国産の肉等々に対応できないのでないかと。それを今からきちっと進めていかなければならないのでないのかというふうに考えるのですけれども、そのあたりの考えをお聞かせいただきたいと思います。

4つ目ですけれども、2020年の象徴空間の開設まで残すところ、先ほども同僚議員も申し上げておりましたけれども、2年となりました。白老牛の銘柄推進協議会が進めているこの白老牛のブランド化、国の内外からのこれから来訪者があると思うのです。たくさんの来訪者があると思うのです。そこで、この白老牛をさらにアピールするという、来訪していただいた方々に食べていただくという取り組みもやはりこれから必要だろうというふうに考えておりますけれども、そのあたりの取り組み状況、それから将来こうしたいということがあれば考え方を伺いたいと思います。

それから、平成30年度の当初予算で白老牛肥育素牛生産拡大支援事業600万円が新規事業として計上されました。これは、今これから予算等審査特別委員会の中で議論はされていくと思うのですけれども、この事業の内容をお聞きしたいと思います。

それから、黒毛和牛の価格はこの数年高値安定の中で推移しております。しかしながら、過去をさかのぼると、和牛の価格というのは非常に浮き沈みが大きいのです、激しいといいますか。これが非常に今高値安定の中で数年間そういう状況が実は続いております。この状況がいつまで続くのか、これ非常に難しい判断ではあると思うのですけれども、そのあたりの見込みといいますか、どういう捉え方をしているか、それに向けてまた取り組みも必要になってくる。今安定しているから、いいだけではなくて、その時期に今さらに何かを対策をしておかないと下落したときに非常に厳しい状況が生まれるということをぜひ認識して、そのあたりの考え方を伺っておきたいと思います。

先ほど申し上げましたけれども、TPP発動によってどのような影響が、緩和処置がとられるというような報道もありますけれども、どのように捉えているか。このことを考えると、将来的に非常にやっぱり厳しい事態も考えておかなければいけないというふうに私は感じております。そういう中で農業専門員をどういうふうな捉え方をしているか。ぜひそういった多様化する時代の中で農業専門員をきちんと置いて、その対応策を図っていく、一課長が一人で頑張ってさまざまな産業を見ていくというのは非常に厳しい状況だというふう

に私は考えておりますので、専門員を置く考えがないのか伺っておきたいと思います。

次に、畑作農業でありますけれども、状況は理解をいたしました。白老というところは春先が寒い状況なものですから、米はだめなのですけれども、大概のものは実は昔からとれているわけでありますから、そういう状況の中で新たな取り組みをされている方も出てきているということが非常に心強いなというふうに考えております。町長が掲げる6次産業化の取り組みは、そういった部分も含めて和牛、タラコというだけではなくて、やっぱり農産物、裾野の広い取り組みをこれからぜひ取り組んで、開発を含めてしていただきたいなというふうにも思うものですから、そのあたりの状況含めて考え方を伺っておきたいと思います。

それから、漁業についてであります。町長は、執行方針の中で漁業経営の基盤強化と生産性の向上を目指すのだ、そしてこれは長年、近年ずっと言われていることなのですけれども、資源管理型漁業と栽培漁業の管理体制強化を図るとしております。実は、この漁業でありますけれども、私が議員生活の中で特に感じているのは漁業というのは農業と違って国の対策も含めて、それから外圧も含めて非常に厳しい、なかなか自分たちの思うような状況が解決されない。例えばシャケ、マスの旧ソ連との交渉の苦渋の選択をして、どんどん、どんどん縮小されていくこと、それから200海里の中で韓国の操業船がこの近隣、近海まで来て、漁網をそれこそずたずたにしてしまうとか、いろんな被害があった歴史が実はあるのです。最近はそのような傾向は見られていないみたいですが、そういった中で非常に苦労してきた産業だと私は思うのです。さらに、今回といいますか、この質問の趣旨というのは非常に魚がとれない、今町長の答弁がありましたように非常に厳しい状況ですよね。そういった中でとれていた魚がとれなくて、南のほうでとれる魚がとれてしまうと、こういう非常に、とれるのはいいのですけれども、なかなか価格に厳しい状況にさらされているという現実にあります。実態はわかったのですけれども、ではこのままでいいのかということを考えますと、やはり国、北海道、いぶり中央漁業協同組合、この3者、そしてまちがそういったことを主導権を握って、何とか対策を講じていってほしいなという思いがあるものですから、お聞きしました。そこで、答弁でもあったのですけれども、魚はとれないのだけれども、市場に出す価格が高くなるものですから、そんなに大きな被害はないという話をちょっと担当課長からも実は聞いているのです。ただ、そこでちょっと矛盾感じるのだけれども、例えば値段が高くなって取引するということは買うものとしては当然高いものを買っているのではないか。魚をやめて肉にするとか、消費者の立場からするとそういった状況になっていくと、結果的には漁業者にもやっぱり影響が出てくるのではないかなと思うのですけれども、そのあたりの考え方を、どういう状況なのかお伺いしたいと思います。

もう一点ですけれども、全国的に虎杖浜たらこというのは天下一品といいますか、長年にわたって全国的にも非常に知名度が抜群なわけでありますけれども、スケトウダラの不漁という中で加工する虎杖浜の加工場、ほとんど漁師の皆さん加工を手がけて頑張っておる

のですけれども、その中でももともとが輸入品だけで加工しているところも実はあるのです。そういうことも含めてどのような影響が出ているのか、将来の状況を含めてお聞かせいただきたいと思います。

それから、漁業における世代交代であります。職業柄非常に難しいというのは十分認識します。ただ、これをこまねいてじり貧状態に陥るということは、これ結果的にはまちにとっては非常にマイナスになっていくと、将来も非常に厳しい状況に至ることが考えられます。そこで、先ほども申し上げましたけれども、業界と連携して先ほど町長の答弁の中でも北海道のそういった取り組みもありますという話でしたので、そういったことに対してぜひ取り組んでいただきたいと思いますというふうに思います。

もう一点目は、漁獲の問題であります。これも同僚議員のほうからも再三議論されているところでありますけれども、安全含めてぜひこのことを解決するような対策を講じるということを行っていただきたいと思います、こういう思いでその状況がどうなっているかお聞きしたいと思います。

それから、3つ目の商工、観光業であります。町長は、2年後に迫る象徴空間の開設に向けての取り組む姿勢とこの商工業、観光業の部分で象徴空間に伴って増大すると考えられる来訪者の受け入れ態勢の強化についてはしっかりと前に進めていただきたいと思いますというふうに私は思うのですが、①として、将来のまちづくりにおいても商工、観光業は重要な役割を担う産業であると私は考えております。先ほども議論されておりましたけれども、実は私の今回の質問のこの部分での趣旨というのは、非常に商店が消滅していくと、どんどん消滅していく、こういう中で地域住民が日常の生活が非常に厳しい状況が見受けられてきていると、こういうことを何とか解決できないものかということ、実は私昨年9月会議でも高齢化時代のまちづくりの中でこの部分は取り上げておるのですけれども、簡単に難しいですよと、こういうお話もございました。そのとおりだと思うのですけれども、全体的なまちのこの経済状況考えると、商店も含めてどんどん、どんどん減っていってしまう、やっぱり後継者がいないどこもそうなのです。先ほど町長の答弁もありましたけれども、そういう状況の中で象徴空間は開設はいいのだけれども、その将来がそういったまちに根差した地場産業といいますか、そういうものがどんどん減っていってしまう状況というのは、一方では喜ばしい、一方でそういった地域が寂れてしまう。地場産業がどんどん衰退していくというのは非常に私は厳しい状況になるのではないかという思いがあるものですから、何とかこのあたりを業種間といいますか、そういった状況をきちんとやっぱり把握をする。それなりの対策は実は打っているのです。金利の部分からいろいろやっていますよね。低金利の融資だとか、そういうことやってはいるのですけれども、ただそれだけではやっぱり全然どうにもならないわけです。そういった部分を含めてこれから研究して、対応策を進めていくということをお願いしたいと思います。このことのお考えをお聞きしたいと思います。

もう一点は、企業誘致についてはわかりました。本当にありがたいなという思いで、雇用

も40名以上の雇用が確保されて、非常にありがたいなと思っております。こういうことを考えると、企業誘致というのはやっぱり継続してこれからもやっていかなければいけない。そして、今までやってきた企業誘致の進め方、この進め方をもう少し何か変える、抜本的に見直す、進め方の見直しをしたらどうなのかな。ただ、訪問はされているのでしょけれども、その状況も含めてどうなっているのかお伺いしておきたいと思えます。

この部分での最後、ラブ・ラブしらおいがこの数年途絶えているというか、やっていませんよね。そのあたり国の補助絡みでも事業実施していた部分はあるのですけれども、これは余り経済効果がなくて、今はもうやめたのか。これからそういうことも考えていかなければならないかと思えますので、議会の中ではしっかりやれというようなご意見もあったように記憶しておりますので、そのあたりの取り組みも含めてどうなっているのかお聞きしたいと思います。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 大きく農業、それから漁業、商工、観光業という視点でのご質問であります。まず、1点目、農業に関してでございます。そのうちの8項目ほど質問がございました。まず、1つ目の畜産業に関係してでございますが、需要と供給の関係です。今の実態からして牛肉の頭数含めてそれが市場に行くという流れの中でそれが均衡図られているかという視点でございますが、素牛の価格も上がってきた中では需要といいましようか、肉は食べたいのだけれども、お肉がなかなか入ってこないと、お店によっては大変厳しいと、こういうお話も伺っています。そういう部分では、やっぱり生産者側のほうが今大変で価格は高く売れるのですけれども、それが市場に出ていくときに肉の量が少なくなっているという部分が現実に出てきています。その中で目標数値という部分がありました。それは、ちょっと後ほど担当課長のほうから目標数値についてはお答えしたいと思います。

それから、2つ目、TPPに関して2つほどありましたが、これにつきましては日本、国がいろいろTPPに関しては制度上も含めて展開をしていますが、近年の大きな流れでは日EUの関係で昨年大筋合意という部分がございます。その中で特に大筋合意の中には大きく4つの柱があるのですが、我がまちに関する部分は牛肉関税、これが現行の38.5%を16年目を目標に9%まで削減していくというのがございます。これが国が大筋合意という流れでございますが、激変緩和なくこの16年間の中で下げていくという部分での姿勢が出されていますので、こういった部分でのまちに対しての影響、今後畜産においてどういう影響出てくるかはそれぞれまた検証しつつ進めなければならないかなというふうには捉えています。和牛という部分はやはり日本が誇れる牛肉生産であります。輸入牛というのは、皆さん食べてもわかるとおりその価値といいましようか、味からして全然違いますから、和牛がどれだけ影響してくるかというのは捉え方では一定程度のことは確保できるのではないかなという考えでございます。

それから、共同体制、協力体制の部分です。一個人農家ではなかなか大変という部分で個

人農家がそれぞれが共同作業して、畜産経営をしていくという部分の視点のご質問かと思いますが、現在も個人農家さんでは双方で、冠婚葬祭があったり、いろんな部分でヘルパーの事業取り入れたりとか、協力体制はあります。ただ、それが生産にイコールというのは、いつかの協力であって、ご質問にあるそれがきちっと共同経営でといくには1つは改良センターという機能もそういう部分ではございますが、個人がそれぞれ共同という部分にはなかなか至ってはいないかなというふうに捉えています。

4点目です。銘柄推進協議会がありまして、ブランド化になって、来訪者、これから国内、さらには国外から来るお客様にやはり白老牛を食べてもらおうと、そういう仕掛けが必要ということがございます。昨年各お店では多言語化をきちっと展開しようということで、店員さんがやっぱり英語を話したりとかした、ちょっとした単語でもいいので、わかるようにしていく、そういう取り組みをしたり、商工会が中心におもてなし事業と、こういうことも発信していますので、大事なのは来るお客さんが白老に来てわかるのではなくて、海外にいるときからネットで白老行ったらこんな肉あるというのを全部調べてこられるのです。だから、その発信を上手にしていかないとだめかなという部分で、そういう視点も展開しようと考えてございます。

それから、5番目、専門員の関係です。今年度予算等審査特別委員会で諮る600万円で専門員を、畜産専門員と。これこれまでも議会の議論の中でそういう必要性を各議員さんからいただいた中で、やっぱり畜産に関係する部分の課題があります。そういう部分を役場職員はどうしても人事異動で数年でかわってしまいますけれども、そういう専門員がきちっと張りつくことによって白老の安定供給になっていくという部分がありますので、そういう部分で今回予算計上させていただいております。

次に、6番目です。肉の価格、今は安定しているけれども、将来的に今の価格がずっと続くかという部分の約束は何もありません。私どもも今は高値であってもいつかやはりまた過去の価格に戻ってしまうことも十分認識しつつ、専門員がそういう部分に対してどういう助言をし、展開していくかという部分の必要性でもあろうかなというふうに考えています。

7番目です。農業専門員の配置です。畜産については今話したとおりですが、広く畑作を含めた農業専門員という部分はまだまだちょっと検討はしていかなければならないと。現在社台地区含めて町外の方が白老では畑作ができるよということの展開をさせていただいています。まさに専門性がある、今まではなかなか畑作難しいよといった部分が大きく変わって、ハウレンソウやミニトマト等の出荷が可能になってきているという部分は新しい展開ができるという視点もいただいておりますので、即専門員を配置ということにはなかなか至りませんが、そういった声をしっかり吸い上げた中で今後の展開は考えていきたいと思っております。

1項目めの最後です。畑作作業の関係で農産物の取り組みということですが、畜産は本当に



白老町の基幹産業ということが言えますが、近年若い人たちが中心にカボチャ、トマト、こういった部分の畑作の展開されてきています。白老町にも特産品としてこういうものがあるという部分が、牛肉を食べるときと一緒に白老産の食材も野菜も食べれるというのはやはり素晴らしいことだというふうに認識していますので、こういったところもさらなる展開は考えていかなければならないかなと考えてございます。

大きな2項目めです。漁業に関係してですが、まず1点目、非常に漁獲がなくて、消費者離れがあるのではないかと。まさにスーパー、お店に行くと魚が、秋シャケもそうですし、タラコもそうです。特にイクラなんてもう全然手に入らない、皆さんなかなか食べる機会がないぐらい価格が高騰しています。そういった中で水産物の消費者離れというのが現実発生してきています。何とか漁組さん、あるいは漁業されている方とお話しすると、余り魚がとれないから大変だ、大変だというふうに言われると結局値が上がってしまうから、消費者が買わなくなるという現象に至ってくるので、今はずっとちょっと辛抱の時期なのだという話も実はされています。魚がなぜとれないかという点には、いろいろ温暖化の影響もありますが、近年いわゆる海獣と言われるサメですとかオットセイだとか、ご質問にあった昔は外国船が入ってきていろいろとあった。今そういった生き物が網を破ったりとかして、被害が出ているというのがございます。スケトウダラは刺し網でとるということもあって、漁師の専門の話を聞くと底潮って、本当に海底流れる潮の流れが近年速くて、泥が回ってしまう。そうすると、スケトウダラのいる棚というのですか、海流が上に上がってくるという現象が起きているそうです。そういう自然との漁獲なものですから、そういった部分をきちんと捉えつつ、ならばどういう手を打つかというのも漁組さんが今考えてございますので、こういった部分はまた北海道、あるいは専門機関とも協議しながら進めなければならないかと思えます。

2点目です。タラコの関係、加工場への影響です。きのうもご質問が補正予算の中にありました。胆振水産加工業協同組合の組合長、あるいは個店が33店舗ほど加工場さんあるのです、小さなお店。そういった方々の声を聞いて、輸入タラコは比較的安定して入ってくるのですが、前浜産が何せ魚がとれないので、やっぱり大変だというお話を伺っています。そういう中でのまちとしての支援等々のお話もさせていただいたのですが、今は昨年12月に北海道が融資制度を設けたと、そういう部分を活用してということなのですが、結局融資を借りてもそれが借金になっていくので、やっぱり今は自分たちでまず努力するという声をいただいています。何とか乗り切って、またことし10月解禁になるときは本当はスケトウダラの漁獲もいいというふうに変わっていかなければならないのですが、そのことがちょっとやはり加工場への影響につながっているという部分では捉えてございます。

また、世代交代でございまして。これについては、町内で白老町を中心に登別市、それからいぶり中央漁業協同組合、それから胆振総合振興局が連携した就業支援の対策協議会を昨年11月立ち上げました。そこに働いてみたいという人と、それから雇用したいという人と、

企業誘致という相談会のようなものなのですが、そういうことを展開して、働きたいという人の声もあって、1組ないし2組ほど実現してきているという部分で、若い方が逆にそういう働きたいという声をそういったところで吸い上げて、ミスマッチがないようにマッチングするような展開をしてきているということがございます。

それから、商工業、観光業の関係で3点ございました。1つ目は、商工、観光、お店が減っているという部分があります。これまで担当課のほうで調査した中では、やっぱり3つの要因がございまして、1つは経営環境の悪化ということ。それから、2つ目には事業主の高齢化、そして3点目が後継者不足ということで、次の世代、息子さんの代だとかにつなげたいけれども、後継ぎがないという、こういう大きな要素が3つありまして、そのことによってお店を閉めなければならないという状況になっていると捉えてございます。確かに人口減という部分では以前はお店にどんどん買い物に行っていた方が減ってきますから、経営環境がよくないという部分がございます。そういった点では、私どもも交流人口をふやす、そういう手だてをしながら、いかに地元で物を買ってもらうか、そういう施策もいろいろ打っているのですが、そのことがイコール成果になかなか出てきていかないかなというふうな考えで捉えてございます。

それから、2つ目です。企業誘致の手法を変えるというお話がございましたが、なかなか以前のように企業さんが地方にどんどん行く時代がちょっと変化してきています。地域の本当の特性があって、そこに向かうという部分でマッチングするといいいのですが、近年は先ほど町長が答弁したナチュラルサイエンスさんですとか、それからダイエツトクックさんでの工場の増設、こういった大変うれしい話もあるのですが、やっぱり東京、あるいは大阪、名古屋を中心とした企業さんが今こっちにすぐ向かってという部分は非常に難しい状況になってきているというのはございます。以前はいろんな災害等のリスクを全国に分散したいと、こういうお考えの時代もありましたが、今実態としてすぐこちらに向かってというのは厳しい状況かなと。ただ、港の活用だとか、そういう部分での新たな相談は現実にございますので、そういうところをしっかりと捉まえて事業展開したいと思っています。

最後になります。ラブ・ラブしらおいの関係でございます。確かに29年度は実施しておりません。28年度までは商品券ということで行ってきたわけですが、やっぱりそれは地域経済の活性化、消費購買力を上げる、そのことによって町民の方も1割というプレミアムがありますから、底上げに全体的になっていくという効果があるというふうに捉えて、過去には国の交付金もうまく活用して展開しましたが、近年なかなかそういう部分もありませんし、28年度は町費で展開してございます。今後においてもこの点は商工会さんとも協議をした中で、やっぱりタイムリーに、しかも限られた財源でありますので、そういったところを工夫して確保しないとなかなか対策は打てないかなというふうに考えていますので、その辺はまた商工会さんとも協議はしていきたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） 順を追って補足でご答弁させていただきます。

まず、副町長からもお話ありましたけれども、白老牛の需要、供給的な部分の捉え方でございますけれども、やはり従前から不足がちだということは捉えています。一貫生産で行っている場合、どうしても牛1頭、枝肉1頭丸々使う捉えというのはなかなかレストラン経営の中では難しいというところもあって、夏場の需要、冬場の需要ということで部位によってやっぱり変わってくるものですから、そういう意味ではレストランの中で不足がちという部分がございます。企業さんで出されているホクレン市場の中で出されているものをパーツ買いを行って、そういった通年で補いながら今取り組まれている現状でございます。少なからずそういったバランスというものは当然のことながらまちの消費の中でいくとやはり共同購入だとか、そういった部分も必要になってくるのではないかと。ところで、昨年から一部ののれん会のメンバーの中で独自に共同購入をされて、必要な部位を分け合っているというような取り組みも若干なのですが、行っております。そういった部分が今後もふえるかなと思っておりますので、そういう部分では各のれん会、またはこれから町内消費に向けて商流なんかの部分でも必要な部分の調整が出てくると思います。銘柄推進協議会の中でも販売加工部会がございますので、そういったところでいろいろ情報交換、情報を密にして対策を講じていきたいというふうに考えております。

目標数値でございますが、ことし、今年度まだ取りまとめできておりませんが、恐らく昨年1,420頭から1,500頭ぐらいは超えるかなという推察をしております。まだまだ公式には何とも言えませんが、我々関係者の中ではできれば平成32年、2020年にいけば2,000頭というような目標は持っていきたいというふうに捉えております。

それから、平成30年の新規事業でございます。さきの議案説明会の中でも申し上げましたとおり、議員のほうからもご指摘いただいた課題、今副町長も答弁された捉えの中でいろいろと10年後を見据えた場合には肥育としては改良センター、育種化目的の中で肥育を行ってきて、今、年間で40頭ほど出されておりますが、そういった部分を哺育育成の中で個々の農家さんが今後増頭に資するための取り組みということで一定のやはり共同作業は必要だろうということも踏まえながら、生産体制の中でどういった形で増頭に資するべきかという部分をいろいろ考えていきたいということで、今北海道酪肉畜産協会のそういった経営、それから改良の面で専門的な部分を補うような形で外部から行ったり、または有識者を呼んで、この数年の中でそういった外部からのご助言をいただきながら計画づくりを進めていきたいというところで、本日のこの議論の中でもあったような課題をできれば可能な範囲でこの30年度でいろいろ対策を講じていきたいという、簡単に言いますと、新規事業の内容でございます。

それから、農業専門員のほうにつきましては、先ほど副町長の答弁にありましたとおり、現在道の普及センターのほうの専門家も入れながら畑作農家さんとの経営の規模、今後の計画というものはいろいろ補助事業を見据えながら検討はさせていただいております。今

後については、畜産専門員も含めて、今は断片的に専門家を外部から補っている状態でございますけれども、今後は以前からの専門員の配置ということもご指摘いただいておりますので、可能な限り検討していきたいと思っております。なかなかやはり数年で人材を確保するというのは非常に難しい状況になっておりますので、このタイミングも含めて積極的に取り組んでいきたいと考えております。

参考までに社台地区の農家さん、トマト中心でございますが、この冬はハウレンソウのほうも順調でございます。ハウス栽培中心ではあるのですが、去年は特に露地のほうでもブロッコリー、アスパラ、それからコーンというようなものもテスト的にやっております。特にコーンにつきましては1万8,000本、720トンぐらい順調にできておまして、市場でも高評価いただいているという状況で、比較的将来的には期待ができると思っております。

それから、水産の関係ですが、副町長から答弁したとおりのことではございますけれども、先ほどちょっと議員からお話のとおり、私が単価が高いところでいいのだということではなくて、一定限不漁の中で最低限単価が高くなっているところで補わさっているというところで、不漁の中、そしてこの状況下は決していい状態とは考えておりませんので、今後もそういった推移を見ながら担当課、いぶり中央漁業協同組合とも情報交換しながら取り組んでいきたいと思っております。

それから、白老港の漁港区の関係でございますが、私どもと、それから港湾室のほうとも連携しまして、漁組さんと今の要望事項いろいろとご協議させていただきます。概要につきましては、港湾室長から申し上げたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 藤澤港湾室長。

○経済振興課港湾室長（藤澤文一君） 漁港区の狭隘のご質問がございました。港湾施設を管理する立場から私のほうから答弁させていただきたいと思っております。

白老港の漁港区につきましては、平成2年に供用開始となっております。現状においては100隻を超える漁船が停泊または陸揚げしているといったような状況でして、年々狭隘化が進んでいるといったような状況でございます。これは何が原因かと申しますと、港則法の改正によりまして船舶の航行の安全基準が強化されたといったようなところで、船体自体が大型化しているといったようなものがやはり起因しているのだろうと考えております。それで、私どももこれを大きな課題としては捉えてはいるのですが、漁組さん、それから漁業者さんが困っている、窮状を訴える場をまず設けたいというところもあって、まずは去年の10月に室蘭開発建設部さん、それから苫小牧の港湾事務所さん、それから漁組さん、それと組合員の代表の方、あと役場の関係課が一堂に会しまして、漁港区の環境改善検討会議というものをまず開催して、その中で現状における問題点を検証して、情報共有を図ったということをやまず第1弾として行っております。それで、重たい課題でございますので、なかなか一朝一夕には解決できない部分ではありますけれども、今後も定期的にこの会議を開催しながら今後どういった対策を講じればいいのかといったようなことを行っていき

たいというふうに考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いたします。

○議長（山本浩平君） 9番、及川保議員。

○9番（及川 保君） 9番、及川です。いろいろお聞きしました。いずれにしても、町長が日ごろおっしゃっているように、やっぱり白老町のまちは1次産業をきちっとした基盤をつくって、まちづくりを進めるのだと、こういう考え方でありますけれども、私も全くそのとおりだと思います。ぜひ専門員の部分も含めて、それから後継者問題も含めて前向きに取り組んでほしいなと思います。

漁業の部分ですけれども、資料見ますと、例えば28、29年度は漁家の量としては確かにかなり落ち込んでいるのです。ところが、過去の状況を見ると、やっぱりそういった時期もあるのです。だから、そういうこと一概に温暖化というような部分だけで捉えられないことはあるのかなとは思うのですけれども、ただいつまでも状況を見ているという話にはなりませんので、そういったことはきちっと取り組んで進めていただきたいということと、全体的に白老の産業、経済の活性化というのは今だけの取り組みではだめなのです。やっぱり将来をしっかりと見据えたまちづくりを進めないと、どんどん、どんどん寂れてしまう、そういうことになっていくので、ぜひそのあたりも含めてしっかりと取り組んでいただきたいなというふうに思います。

最後に、町長に伺うのですけれども、私は今回産業、経済の活性化に向けた対応策について、特に地場産業の活性化について伺ってまいりましたけれども、こういった後継者問題、それから外的な部分、さまざまな問題があるわけですが、非常に私はこのことに危惧をしている者の一人であります。2020年の象徴空間開設まで残すところ2年に迫っております。将来に禍根を残さないようにしっかりと計画を練って進めていただきたいということと、まちづくりというのは未来永劫に続くわけですから、象徴空間開設までがそうではなくて、象徴空間ができて、その後がまちづくりは非常に大事なことになるわけですから、しっかりと足元を固めて進めていただきたい、こういう思いで最後に町長の産業、経済の部分も含めて答弁をいただいて、私の代表質問を終えたいと思います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 象徴空間開設まであと2年に迫るということで、いろんな可能性がありますし、実は白老町外の市町村の首長さん方や関係者が集まったときに白老町いいね、象徴空間がくるからというふうに本当にうらやましがられているようなチャンスでありますので、今及川議員がおっしゃっていたとおり、これ地場産業を中心に白老町の大きな活性化につながっていくというふうに私も思っておりますので、今までやってきた農業、漁業対策も含めて、商工、観光もそうです、含めて今までやってきたこと真っさらにするのではなくて、きちんと積み上げてきたものをまたより強固なものにしていきたいなというふうに考えております。

農業のほうは、専門員や後継者のほうの課題は本当に大きな課題ではあるのですが、白老

牛一つにとっても専門員もいろんなジャンルがありますので、農家さんや農協さんとかのご意見を聞きながらどこに今力点を置かなければならないのかというのを平成30年度にはきちんと具体的に進めていきたいなというふうに思っております。

また、漁業の話で、過去の推移を見ますと、いろいろ不漁であったり景気がよかったりあるのですが、専門の人によると温暖化だけではなく、これは長い目で見てちゃんとデータを出していかないと本当の理由というのはなかなか難しいというお話も聞いております。この辺は、漁業者も含めて、漁組も含めて、またきちんと経営が続くように北海道も含めて連携をしていきたいなというふうに思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（山本浩平君） 以上で会派みらい、9番、及川保議員の代表質問を終了いたします。